

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県

(URL: http://www.ensuiko.co.jp)

東京都

代表者 取締役社長 久野 修慈

問合せ先責任者 常務取締役総務人事部長 山下 裕司 TEL (03) 3249 - 2381

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 マルハ株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率: 50.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,287	△ 4.3	302	621.1	296	-
13年 9月中間期	9,702	0.7	41	△ 68.8	△ 60	-
14年 3月期	18,702		△ 29		△ 200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	143	-	4.09	-
13年 9月中間期	△ 179	-	△ 5.14	-
14年 3月期	△ 362		△ 10.36	-

- (注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △3百万円 13年 9月中間期 4百万円 14年 3月期 10百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 34,997,628株 13年 9月中間期 34,998,217株 14年 3月期 34,998,179株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	21,575	3,951	18.3	112.91
13年 9月中間期	20,658	4,408	21.3	125.95
14年 3月期	21,199	4,015	18.9	114.74

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 34,997,397株 13年 9月中間期 34,998,217株 14年 3月期 34,998,117株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	△ 814	△ 1,055	1,270	643
13年 9月中間期	1,552	7,261	△ 8,327	1,668
14年 3月期	1,600	5,784	△ 7,323	1,245

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,800	500	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 14銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託) 株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

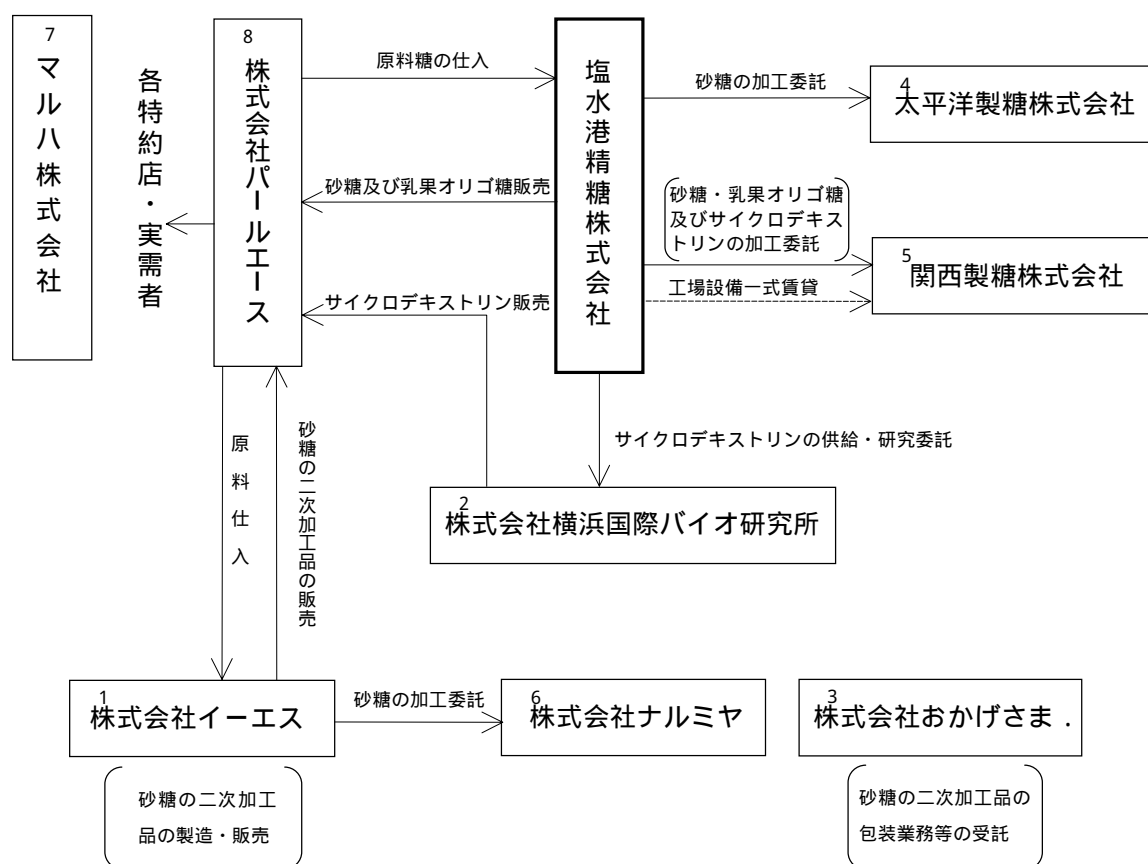
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 連結子会社  
 3. 非連結子会社で持分法非適用会社  
 4. 関連会社で持分法適用会社  
 5. 関連会社で持分法適用会社  
 6. 関連会社で持分法非適用会社  
 7. 親会社  
 8. 親会社〔マル八株式会社の全額出資子会社  
 (当社株式を50.19%直接所有)〕

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追求し、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

したがって、株主の皆様への利益配分は、安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善・強化に努めてまいります。また、内部留保金は、競争力強化に向けた生産工場への最新鋭設備の投資、研究開発投資等に充当することを基本としています。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っていません。しかしながら、今後は、東京証券取引所が基準としている投資単位 50 万円と株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、当グループ全体の経営戦略を総合的に進めていくため、子会社及び関連会社で構成するグループ経営会議・関係会社業務検討会を定期的開催し、グループ内の意思統一を図るとともに、業務執行状況の管理監督を行っています。また、コーポレート・ガバナンスの充実を目的として経営の透明性を高めるため、ホームページの整備を図るとともに、タイムリーディスクロージャーに努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、環境の変化に適応し、事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

砂糖業界においては、平成 12 年 10 月に砂糖関連二改正法が施行され、コスト削減競争が一層強まる中、「産業活力再生特別措置法」や「砂糖生産振興資金」を活用した企業の再編・合理化が行われています。

かかる状況の中で、横浜市で平成 13 年 10 月から太平洋製糖株式会社（当社、東洋精糖株式会社及びフジ日本精糖株式会社の共同生産会社）において、また、大阪府泉佐野市で平成 14 年 7 月から関西製糖株式会社（当社、大日本明治製糖株式会社及び大東製糖株式会社の共同生産会社）においてそれぞれ実質的に共同生産を開始し、順調な操業を行う中、ほぼ計画通りの成果をあげています。なお、当社は当社所有に係る大阪工場設備一式を平成 14 年 3 月以降、関西製糖株式会社に賃貸しています。

当社は、精糖工場として我が国屈指の立地条件を有する上記二つの共同生産会社の工場の有効活用を図り、生産規模の拡大を通じて一層の製造コスト削減を目指すとともに、品質の向上を推進し砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業においては、既存製品（乳果オリゴ糖とサイクロデキストリン）の拡販を図るとともに、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当中間期の概況〕

当中間期における我が国経済は、デフレ不況が長期化の様相を呈し、これに不良債権処理の重圧が加わり個人消費の低迷が続く中、景気回復の兆しが見えないまま、底ばいで推移しました。

当中間期の食品業界は、デフレによる価格下げ圧力もあって製品の低価格傾向が続き、また消費者から食品に対する安全性と安心感が強く求められる状況にありました。精糖業界は、国内砂糖需要は下げ止まり観が見えたものの、依然として高含糖調製品の輸入増加が続く中、販売競争は激化し厳しい状況下にありました。

海外原糖市況は、期初 7.21 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まり、世界の需給の緩和状況を映して弱含む場面もありましたが、ロシア等の買付けが旺盛だったことや投機資金の流入等によりおおむね堅調に推移し、8.61 セントで当中間期を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初 122 円/kg で始まりましたが、海外原糖市況の急落と、円高傾向に伴う輸入コスト低減のため 5 月と 6 月にそれぞれ 1 円下がり、120 円/kg（前年同期 122 円/kg）で当中間期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### 食品事業

砂糖営業部門は、飲料需要や家庭用小袋が低調であったため、販売数量は前年同期に比べ若干下回りました。精糖売上高は販売競争の激化等により、7,936 百万円と前年同期に比べ 423 百万円減少しました。しかし、生産・販売の効率化を強化し、品質の一層の向上を図る中、物流を含むトータルコストの改善により一定の収益を確保しました。

乳果オリゴ糖部門においては、市販及び薬系用「オリゴのおかけ」シリーズ製品は、健康志向が高まる中で、消費者から製品の価値が高く評価され、販売数量は前年同期を大幅に上回りました。一方、業務用乳果オリゴ糖についても、新規ユーザーの開拓等に努めました結果、販売数量は前年同期に比べ増加となりました。乳果オリゴ糖部門全体では売上高は 533 百万円と前年同期に比べ 109 百万円増加しました。

サイクロデキストリン部門においては、食品及び食品以外の分野で新規ユーザーの開拓等に努めたものの、当中間期に成果が出なかったことなどもあり、売上高は 421 百万円と前年同期に比べ 61 百万円減少しました。

研究開発部門においては、血圧上昇抑制作用、抗アレルギー・抗関節炎作用の機能を有する新しいオリゴ糖の開発に努めました。サイクロデキストリン（CD）の分野では、引き続き電子・衣料・環境関連等の用途開発に努め、一定の成果を収めました。また、新しい機能を有するヘテロ分岐 CD の開発に取り組みました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き半合成法生産技術に関する研究開発を行いました。

当社は、砂糖の普及活動の一環として、横浜共同生産工場敷地内にある砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行いました。

以上の結果、食品事業売上高は 8,891 百万円（前年同期比 375 百万円減）となり、同事業の営業利益は 482 百万円（前年同期比 284 百万円増）となりました。

## その他事業

不動産賃貸部門においては、売上高は 395 百万円（前年同期比 39 百万円減）となり、同事業の営業利益は 91 百万円（前年同期比 57 百万円減）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は 9,287 百万円（前年同期比 414 百万円減）、経常利益は 296 百万円（前年同期は経常損失 60 百万円）、中間純利益は 143 百万円（前年同期は中間純損失 179 百万円）となりました。

### 〔通期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、デフレ経済が長期化する中、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、世界の需給環境が供給過剰と見通されているものの、主要輸出国であるブラジル通貨レアルの動向、干ばつの影響等の不安定要素があり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、国内精糖市況は、国内需要は底ばいと予測され、海外原糖相場と連動した市況の中で、コスト削減・販売競争により、厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況の下で、当社は砂糖営業部門では、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、製造コストの削減並びに物流経費の削減に努めてまいります。また、乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン部門におきましては、商品価値がもつ優位性を生かした営業の展開により収益の向上に努めてまいります。

現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 18,800 百万円、経常利益は 500 百万円、当期純利益は 250 百万円になるものと予想しています。

## （２）財政状態

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 276 百万円（前年同期比 562 百万円増）であり、仕入債務（買掛金）の減少等により 814 百万円（前年同期比 2,366 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 1,055 百万円（前年同期比 8,316 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により 1,270 百万円（前年同期比 9,597 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は 643 百万円（前年同期末比 1,024 百万円減）となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度	期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度
科 目	(13.9.30現在)	(14.9.30現在)	(14.3.31現在)	科 目	(13.9.30現在)	(14.9.30現在)	(14.3.31現在)
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金	1,668	643	1,245	支払手形及び買掛金	461	324	906
受取手形及び売掛金	1,168	1,369	1,267	短期借入金	8,166	10,517	9,625
有価証券	—	120	—	未払法人税等	54	144	210
たな卸資産	1,938	1,915	1,815	未払消費税等	219	66	169
繰延税金資産	91	67	73	賞与引当金	141	56	110
その他の流動資産	464	295	267	その他の流動負債	1,826	1,349	1,498
〈流動資産・合計〉	〈 5,332 〉	〈 4,411 〉	〈 4,669 〉	〈流動負債・合計〉	〈 10,870 〉	〈 12,458 〉	〈 12,520 〉
				<b>II 固定負債</b>			
<b>II 固定資産</b>				長期借入金	3,169	3,232	2,713
(有形固定資産)	( 11,778 )	( 13,055 )	( 12,243 )	退職給付引当金	1,508	1,169	1,187
建物及び構築物	3,927	4,826	4,436	その他の固定負債	702	763	762
機械装置及び運搬具	1,975	2,194	1,878	〈固定負債・合計〉	〈 5,380 〉	〈 5,165 〉	〈 4,663 〉
工具器具及び備品	41	50	48				
土地	5,555	5,590	5,574	[負債合計]	[ 16,250 ]	[ 17,623 ]	[ 17,183 ]
建設仮勘定	278	392	305				
(無形固定資産)	( 45 )	( 31 )	( 38 )	少数株主持分	—	—	—
(投資その他の資産)	( 3,501 )	( 4,076 )	( 4,248 )				
投資有価証券	2,437	2,701	2,944				
長期貸付金	24	23	28				
繰延税金資産	872	1,221	1,143	<b>I 資本金</b>	1,750	1,750	1,750
その他の投資その他の資産	166	129	132	<b>II 資本剰余金</b>	345	345	345
〈固定資産・合計〉	〈 15,326 〉	〈 17,163 〉	〈 16,530 〉	<b>III 利益剰余金</b>	2,800	2,621	2,618
				<b>IV その他有価証券評価差額</b>	△ 486	△ 763	△ 696
				<b>V 自己株式</b>	△ 1	△ 1	△ 1
				[資本合計]	[ 4,408 ]	[ 3,951 ]	[ 4,015 ]
資産合計	20,658	21,575	21,199	負債、少数株主持分 及び資本合計	20,658	21,575	21,199

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
I 売上高		9,702	9,287	18,702
II 売上原価		7,650	7,103	14,728
売上総利益		2,051	2,183	3,973
III 販売費及び一般管理費		2,009	1,880	4,002
営業利益		41	302	△ 29
IV 営業外収益		56	53	59
受取利息及び配当金		25	43	29
持分法による投資利益		4	-	10
雑収入		25	10	20
V 営業外費用		158	59	230
支払利息		138	51	213
持分法による投資損失		-	3	-
雑損失		20	5	17
経常利益		△ 60	296	△ 200
VI 特別利益		1,524	3	1,658
固定資産売却益		1,524	-	1,658
投資有価証券売却益		-	3	-
VII 特別損失		1,750	24	1,837
役員退職慰労金		17	11	23
機械装置除却損		35	4	63
投資有価証券売却損		242	-	243
投資有価証券評価損		1,224	2	1,224
会員権評価損		221	-	229
退職給付会計変更時差異処理額		5	5	10
持分法変動差損		3	-	3
その他特別損失		-	-	38
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 286	276	△ 378
法人税、住民税及び事業税		59	154	250
法人税等調整額		△ 166	△ 21	△ 266
中間(当期)純利益		△ 179	143	△ 362

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		345	345	345
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		345	345	345
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		3,132	2,618	3,132
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		△ 179	143	△ 362
III 利益剰余金減少高		151	139	151
配当金		139	139	139
役員賞与		11	-	11
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,800	2,621	2,618

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 286	276	△ 378
減価償却費	477	256	726
退職給付引当金の増減額	47	△ 17	△ 274
賞与引当金の増減額	△ 1	△ 54	△ 32
受取利息及び受取配当金	△ 25	△ 43	△ 29
支払利息	138	51	213
為替差損	0	1	△ 1
持分法による投資損益	△ 4	3	△ 10
有形固定資産売却益	△ 1,524	—	△ 1,658
有形固定資産除却損	35	4	63
投資有価証券売却益	—	△ 3	—
投資有価証券売却損	242	—	243
投資有価証券評価損	1,224	2	1,224
その他の投資評価損	221	—	229
売上債権の増減額	200	△ 102	100
たな卸資産の増減額	0	△ 100	123
その他の資産の増減額	△ 138	△ 24	60
仕入債務の増減額	△ 424	△ 582	20
未払消費税等の増減額	150	△ 102	100
その他の負債の増減額	1,366	△ 148	1,092
役員賞与の支払額	△ 11	—	△ 11
小 計	1,687	△ 584	1,803
利息及び配当金の受取額	25	43	29
利息の支払額	△ 147	△ 53	△ 184
法人税等の支払額	△ 13	△ 220	△ 48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552	△ 814	1,600
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入	40	—	40
有形固定資産の取得による支出	△ 1,187	△ 1,090	△ 1,933
有形固定資産の売却による収入	8,633	24	8,780
無形固定資産の取得による支出	△ 20	—	△ 20
投資有価証券の取得による支出	△ 434	△ 71	△ 1,310
投資有価証券の売却による収入	226	75	235
その他の投資の取得による支出	△ 1	—	△ 8
その他の投資の売却による収入	—	1	—
貸付けによる支出	—	—	△ 5
貸付金の回収による収入	4	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,261	△ 1,055	5,784
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額	4,200	3,330	12,600
短期借入金の返済による支出	△ 7,737	△ 2,919	△ 14,937
長期借入れによる収入	1,800	1,000	2,111
長期借入金の返済による支出	△ 6,449	—	△ 6,957
自己株式の取得による支出	—	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 139	△ 139	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,327	1,270	△ 7,323
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	△ 1	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	485	△ 601	62
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,182	1,245	1,182
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	1,668	643	1,245



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、株横浜国際バイオ研究所)  
(2) 非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株))  
(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引..... 時価法

たな卸資産..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置..... 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品..... 定率法

無形固定資産 ソフトウェア..... 定額法(利用可能期間5年)

施設利用権..... 定額法

長期前払費用..... 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(53百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,542 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,565 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,405 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物 3,023 百万円 (3,023 " )	建物及び構築物 3,446 百万円 (3,446 " )	建物及び構築物 3,042 百万円 (3,042 " )
機械装置 及び運搬具 1,908 " ) (1,908 " )	機械装置 及び運搬具 2,193 " ) (2,193 " )	機械装置 及び運搬具 1,826 " ) (1,826 " )
土地 1,346 " ) (1,346 " )	土地 1,346 " ) (1,346 " )	土地 1,346 " ) (1,346 " )
合計 6,278 " ) (6,278 " )	投資有価証券 421 " ) 合計 7,408 " ) (6,986 " )	投資有価証券 435 " ) 合計 6,651 " ) (6,215 " )
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 399 百万円 (399 " )	短期借入金 1,150 百万円 (850 " )	短期借入金 958 百万円 (658 " )
長期借入金 2,944 " ) (2,944 " )	長期借入金 3,094 " ) (3,094 " )	長期借入金 2,532 " ) (2,532 " )
合計 3,343 " ) (3,343 " )	合計 4,244 " ) (3,944 " )	合計 3,490 " ) (3,190 " )
( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち140百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,525 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 4,026 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 4,134 百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2 百万円	4.	4.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 216 百万円	販売手数料 222 百万円	販売手数料 459 百万円
製品保管輸送費 540 " )	製品保管輸送費 528 " )	製品保管輸送費 1,068 " )
販売促進奨励費 265 " )	販売促進奨励費 255 " )	販売促進奨励費 527 " )
給料手当賞与金 176 " )	給料手当賞与金 163 " )	給料手当賞与金 419 " )
賞与引当金繰入額 61 " )	賞与引当金繰入額 49 " )	賞与引当金繰入額 50 " )

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,668 百万円 現金及び 現金同等物 1,668 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 643 百万円 現金及び 現金同等物 643 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,245 百万円 現金及び 現金同等物 1,245 百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	16	13	2	合計	16	13	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	16	15	0	合計	16	15	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具及び備品	16	13	2																																			
合計	16	13	2																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具及び備品	-	-	-																																			
合計	-	-	-																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具及び備品	16	15	0																																			
合計	16	15	0																																			
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 -百万円 (注) 同 左	(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 -百万円 合計 0百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	9,266	435	9,702	—	9,702
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	9,266	435	9,702	—	9,702
	営業費用	9,069	286	9,355	305	9,660
	営業利益	197	149	347	(305)	41
当 中 間 連 結 会 計 期 間	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,891	395	9,287	—	9,287
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	8,891	395	9,287	—	9,287
	営業費用	8,409	303	8,713	271	8,984
	営業利益	482	91	574	(271)	302
前 連 結 会 計 年 度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,172	529	18,702	—	18,702
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	18,172	529	18,702	—	18,702
	営業費用	17,773	354	18,128	602	18,731
	営業利益	398	174	573	(602)	△ 29

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

#### 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は271百万円(前中間連結会計期間 305百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,493	△ 2.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,891	△ 4.0
その他事業	395	△ 9.1
合計	9,287	△ 4.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)パールエース	8,924	92.0	8,658	93.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	340	347	7
その他	-	-	-
計	340	347	7
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	4,132	2,068	2,063
計	4,132	2,068	2,063

### 2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く） （単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
計	28

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	320	322	2
その他	-	-	-
計	320	322	2
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	3,758	2,437	1,320
計	3,758	2,437	1,320

### 2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く） （単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	61

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	340	339	0
その他	-	-	-
計	340	339	0
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	3,739	2,539	1,200
計	3,739	2,539	1,200

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	64

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

商品関連		（単位：百万円）			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	粗糖先物取引				
	売建	72	-	70	2
	買建	97	-	96	1
合　　計					1

（注）年度末の時価は、東京穀物商品取引所及びニューヨークコーヒー砂糖ココア取引所における最終価格であります。